

会計名		刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	企画政策課		
款	項					目	担当係	経営管理係	
2	1					2			
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集						
		施策の内容	なし						
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。		主たる内容	○市内外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○ふるさと納税の推進				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成26年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績	4年度実績	5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・イベントでの魅力発信 6回 東海発！NHKどこの自慢 公開収録イベント開催 （R3繰越分） 市制施行70周年プラス1事業 プロジェクトマップ ピング開催 カリアンブレラ開催 等 ・ふるさと納税の推進		・イベントでの魅力発信 7回 ・ふるさと納税の推進 ・三世交流冊子の刊行 ・市制施行75周年プレイベ ント刈谷満喫ナゾめぐり開催		・イベントでの魅力発信 11回 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進 （R5繰越分） ・市制施行75周年プレイベ ント刈谷満喫ナゾめぐり開催		・イベントでの魅力発信 10回 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進 ・ふるさと大学応援補助金の 交付 ・eスポーツ大会の開催 ・市制施行75周年LINEプ レゼントキャンペーンの実 施 ほか	
成果		市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐりでは、市外からの参加者が約6割に及び、市民だけではなく、本市の歩みや魅力を新発見・再発見してもらうことができた。また、ふるさと納税ECサイト「Amazon」の導入や企業版ふるさと納税支援業務委託の実施などにより、市外からの寄附及び企業版ふるさと納税の寄附が増えた。							
課題		個々に蓄積したノウハウの共有や、様々な魅力の掛け合わせなどが効果的であることから、部署間の連携体制を強化していく必要がある。また、市内向け・市外向けというような、よりターゲットを絞った魅力発信をしていく必要がある。							
Oハ実施	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	活動指標	イベントでの魅力発信回数（回）		6	7	11	10	5	
	成果指標	住み続けたいと思っている市民の割合（%）		88.1	—	86.9	90.0	90.0	
他市との比較検証	【ふるさと納税返礼品の電子ポイント「PayPay商品券」導入済みの周辺自治体（愛知県内）】 岡崎市、半田市、刈谷市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、知立市、尾張旭市、日進市、清須市、北名古屋、みよし市、東郷町、大口町、扶桑町、蟹江町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町								
C事業コスト	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①	54,894	27,176	35,954	70,620	合計	35,954,043 円		
	財源	特定財源	45,752	660	11,696	0	報償費	1,097,104 円	
		一般財源	9,142	26,516	24,258	70,620	需用費	21,780 円	
	職員人件費 ②	6,212	6,982	5,575	5,345	役務費	80,189 円		
	総事業費（①+②）	61,106	34,158	41,529	75,965	委託料	29,896,360 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		前年度繰越金					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれるまちを目指した事業として必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	定住促進のターゲットである子育て世帯の参加が見込まれるものや、ふるさと納税のPRに適したイベントに参加することで、効果的に執行している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	まずは市が主体となって情報発信すべきであるが、様々な人々や企業などと推進していくことが重要であり、愛着が高まってくれば、市民自らがその魅力を発信することが期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	定住人口や交流人口の増加することで、市民が元気で地域がにぎわい、将来にわたり持続可能で発展できるまちとなり、市民サービスの質も向上する。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	引き続き、本市の持つ魅力を磨き上げ、情報を広く知らしめることに加えて、情報を受けた人に魅力を感じてもらい、「住む」「訪れる」「魅力を他の人に推奨する」など具体的な行動に移してもらえるような効果的な発信・取組を検討していく必要がある。				

会計名 一般会計			音楽フェス開催事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	企画政策課		
2	1	2					担当係	経営管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集							
		施策の内容	なし							
	目的	市制施行75周年の一大イベントとして大型の屋外音楽フェスを開催することで、にぎわいの創出、郷土愛の醸成、シティプロモーションの推進による本市の知名度向上を図る。			主たる内容	刈谷市市制施行75周年音楽フェス実行委員会に補助金を交付する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市制施行75周年音楽フェス実行委員会			事業期間	令和6年度 ~ 令和7年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
_____		_____		・補助金の交付 1,603,000円		(R6繰越分) ・補助金の交付 43,397,000円 ・開催日 11月1日 ・会場 亀城グラウンド、 亀城公園 ・内容 音楽ライブ、飲食 販売、マルシェ等				
成果		実行委員会を組織し、HPやSNSによる情報発信、商店街や企業等との連携体制を構築し、開催機運を高めることができた。								
課題		主な来場者となり得る若年層を中心にイベントの周知を更に図っていく必要がある。また、イベントの開閉時間の前後は特に混雑が予想されるため、複数の交通手段を用意し混雑緩和策を講じる必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果指標	マルシェ出店数（店）			—	—	—	100	—		
成果指標	協賛・協力事業者数（者）			—	—	—	40	—		
他市との比較検証	他市の事例はなく、市独自の事業である。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	1,603	43,397	合計 1,603,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	43,397	負担金、補助及び 交付金 1,603,000 円			
		一般財源	0	0	1,603	0				
	職員人件費 ②		0	0	2,389	2,835				
	総事業費（①+②）		0	0	3,992	46,232				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費			0							
8年度以降の事業費見込			0							

会計名			音楽フェス開催事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	市制施行75周年イベントにおける一大イベントとして開催することで、まち全体でフェスを盛り上げ、刈谷市の魅力を市内外に広く発信することができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	円滑かつ盛大に音楽フェスを開催するため、そのノウハウを持つ団体で構成する実行委員会形式とすることで、にぎわいの創出、地元企業や商店街との連携が図られるなど効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	75周年イベントの一大イベントであり、市及び実行委員会が主催し実施していく必要性が高いと考える。また、音楽フェスを開催することで、本市の更なるにぎわい創出に寄与するものと期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	交流人口及び関係人口の増加を図ることができ、市の認知度向上、郷土愛の醸成に寄与するものとする。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和7年度にイベントを開催し、事業終了予定である。					

会計名			衣浦定住自立圏連携事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	多様な主体との連携							
		施策の内容	なし							
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。				主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○ホームページによる情報発信			
	位置づけ	関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン							
			根拠法令	定住自立圏構想推進要綱						
		対象者	市民、圏域住民			事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ホームページによる情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ホームページによる情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ホームページによる情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ホームページによる情報発信 現行事業の検証及び共生ビジョン改定版の策定 		
成果		衣浦定住自立圏域の各自治体が、地域の魅力を高めるマーケティングや地域活性化に取り組みまちの課題解決のヒントを得る機会とするため、新しいサービス・付加価値を生み出すとされる「仕掛学」をテーマに講演会を開催した。								
課題		圏域全体の安心感や魅力の向上を図るため、定住自立圏における新たな取組を検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）				1	1	1	3	3
成果指標		第2次衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（%）				92.6	96.3	100.0	100.0	100.0
他市との比較検証		西尾市定住自立圏共生ビジョン 5事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 42事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 21事業								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		56	409	395	438	合計	394,600 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	385,000 円		
		一般財源	56	409	395	438	使用料及び賃借料	9,600 円		
	職員人件費 ②		934	951	987	1,029				
	総事業費（①+②）		990	1,360	1,382	1,467				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			衣浦定住自立圏連携事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	<p>少子高齢化、人口減少などの社会状況下において、すべての市町村がフルセットの生活機能を確認することは困難である。そうした状況の中で広域連携は、本市と構成市町が役割分担し生活に必要な都市機能を確認するとともに、生活利便性や地域の魅力の向上を図る有効な手段である。</p> <p>本市は、圏域の中心市であることから、職員の負担が構成市町と比較して大きくなった。しかし、圏域で事業を推進することで、本市のみでなく圏域で費用を分担することもでき、一定の効果を上げることができた。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	<p>定住自立圏構想では、市のみでなく民間事業者も主体となって事業を推進することが望まれる。また、総合計画との整合性は、各自治体と連携し、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源の合理化を図ることで、住民サービスの維持向上をめざすと位置付けている。</p> <p>地域の課題への対応を図り、広域で共同又は連携する取組を推進している。一方で、市民サービスへの効果については、事業を実施する中で把握する必要がある。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
衣浦定住画自立圏共生ビジョンに掲げる取組を着実に推進するとともに、次期ビジョンの策定に向けて構成市町と協議を進めていく。 衣浦定住自立圏の魅力や取組を広く発信することで、圏域内の定住促進を図る。					

会計名			スマートシティ推進事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	みらい共創係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	地域課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを目指すため、民間企業等との協働のもと、ICT等の新技術や各種データを活用したスマートシティの取組を推進する。				主たる内容	○スマートシティ推進協議会の運営 ○実証実験の実施		
	位置づけ	関連計画	刈谷市スマートシティ構想						
		根拠法令							
		対象者	市民、事業者			事業期間	令和4年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進協議会設置 スマートシティ推進協議会の開催 3回 スマートシティ構想の策定 実証実験の実施 5件 		<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進協議会の開催 3回 実証実験の実施 7件 		<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進協議会の開催 4回 実証実験の実施 11件 		<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進協議会の開催 2回 実証実験の実施 3件 社会実装に向けたフォローアップ 	
成果		課題解決型実証プロジェクトで5件の実証実験を選定した。また、フィールド提供型の実証2件、元気な愛知の市町村づくり補助金採択の実証1件、愛知県スマートシティモデル事業採択の実証1件、あいちデジタルヘルスプロジェクト採択の実証1件、国土交通省共創・Ma a S実証プロジェクト採択の実証1件、合計11件の実証実験を行うことができた。							
課題		刈谷市スマートシティ推進協議会の運営スタイルのルーチン化が危惧されるため、会員企業同士の交流の機会を増やすなど会の活性化を図っていく必要がある。また、社会実装化する取組を増やしていくためのフォローアップを行い、刈谷スマートシティを更に推進していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
成果指標		実証実験の実施累計件数（件）			5	12	23	26	32
成果指標		社会実装累計件数（件）			0	2	2	3	5
他市との比較検証		スマートシティに関する協議会の事例 岡崎市、豊田市							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		20,292	18,619	30,649	17,050	合計	30,648,592 円	
	財源	特定財源	0	0	1,859	0	委託料	30,648,592 円	
		一般財源	20,292	18,619	28,790	17,050			
	職員人件費 ②		6,099	6,215	6,450	6,560			
	総事業費（①+②）		26,391	24,834	37,099	23,610			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		元気な愛知の市町村づくり補助金（県）					
8年度以降の事業費見込		0		刈谷スマートウェルネスプロジェクト負担金					

会計名			スマートシティ推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	みらい共創係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	複雑化・多様化する課題や産業構造転換に対応し、人口減少等の変化に備え、未来へ持続可能なまちとするためにスマートシティの取組の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	企業等と担当課との調整役として企画政策課が機能し、実証実施の効率化、最適化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	第8次総合計画における重点戦略の推進にあたっての視点として「未来技術の活用」が位置付けられ、スマートシティに関する取組を推進することで新たな価値の創出を図るとされている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	複合的な課題への対応を図るため、分野横断的に取組を推進することにより、安心・快適が実感できる市民サービスへとつながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
多くの民間企業等との協働体制が進み、想定以上の実証実験を行うことができた。令和8年度からは段階的な実装を目指すフェーズに移行していくため、引き続きプロジェクトの有効性を検証するとともに、実証済プロジェクトの社会実装に向けたフォローアップにも注力しつつ、スマートシティの取組を推進していく。					

会計名		にぎわいオフィス補助事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	企画政策課		
款	項					目	担当係	経営管理係	
2	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、にぎわいの創出に寄与する団体の活動の促進及び関係団体間における協働の促進を図る。	主たる内容	○一般社団法人刈谷にぎわいオフィスが行うにぎわい創出事業及び施設運営に係る経費の補助					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	一般社団法人刈谷にぎわいオフィス		事業期間	令和6年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 実施V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用5人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用5人		・補助金額 39,637,721円 ・事務局の運営管理		・補助金額 47,565,000円 ・事務局の運営管理 ・にぎわいの創出に寄与する団体が実施する事業・事務の企画、調整、調査及び研究	
成果		一般社団法人刈谷にぎわいオフィスの運営管理に対し補助を行うことで、公共施設に関する知識、経験を有する人材の活用による安定した施設管理並びに高齢者雇用の創出及び経費節減に寄与することができた。また、にぎわいオフィスがにぎわいの創出に寄与する団体との連絡会を実施することで、協働の枠組みを構築するための現状把握及び意見交換を行った。							
課題		引き続き、にぎわいの創出に寄与する団体間における協働の枠組みを構築するための調査研究をする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		関係団体と連携したイベント開催（回）			-	-	6	8	8
活動指標		高齢者雇用（人）			63	72	84	85	85
他市との比較検証		岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 豊田市：公益財団法人豊田市文化振興財団 西尾市：西尾市都市施設管理協会							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		21,659	29,385	39,638	47,565	合計 39,637,721 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 39,637,721 円		
		一般財源	21,659	29,385	39,638	47,565			
	職員人件費 ②		15,209	16,957	239	243			
	総事業費（①+②）		36,868	46,342	39,877	47,808			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			広域行政事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	企画政策課		
2	1	10					担当係	政策推進係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	多様な主体との連携							
		施策の内容	なし							
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。				主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討、行政圏計画の推進 ○コミュニティFM番組の制作			
	位置づけ	関連計画	衣浦東部広域連携推進ビジョン（第4次広域行政圏計画）							
			根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 56,300円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,584,185円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 57,400円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,651円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 59,900円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,702円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 59,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,697円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		
成果		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。								
課題		市民のコミュニティFMに対する認知度を向上させる方法を検討する必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	活動指標	衣浦東部地区を中心に広域で共同又は連携している事業数（事業）			10	10	10	10	10	
	成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）			58.8	—	55.4	60	60	
他市との比較検証	コミュニティFM番組制作負担金（令和6年度予算） 碧南市 5,505,412円、安城市 9,849,639円、知立市 4,552,080円 （衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出）									
C 事業コスト	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳				
	事業費 ①	7,641	7,641	7,644	7,647	合計 7,644,262 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金 660 円			
		一般財源	7,641	7,641	7,644	7,647	7,643,602 円			
	職員人件費 ②	580	575	597	486					
	総事業費（①+②）	8,221	8,216	8,241	8,133					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称					
	6年度までの累積事業費		0							
	8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			行政評価推進事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	企画政策課	
2	1	10					担当係	経営管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	行政評価の客観性を確保するとともに、市民に対する説明責任を果たすため、外部委員に対して意見を求め、効果的かつ効率的な行政運営を推進し、第8次刈谷市総合計画に掲げた施策の実現を図る。			主たる内容	○行政評価委員会による外部評価の実施 ○市民意識調査の実施			
	関連計画	刈谷市行政経営方針							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市自治基本条例、刈谷市行政評価委員会設置要綱						
	対象者	市、市民、市職員			事業期間	平成23年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・事務事業評価の実施 一般会計事業 832事業 ・市民意識調査の実施 対象 市民 5,000人 小中学生 2,898人 回答率 市民 67.8% 小中学生 88.5%		・事務事業評価の実施 一般会計事業 828事業		・行政評価委員会による外部評価の実施 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 839事業 ・市民意識調査の実施 対象 市民 5,000人 小中学生 2,797人 回答率 市民 59.3% 小中学生 78.5%		・事務事業評価の実施 一般会計事業 784事業	
成果		第8次刈谷市総合計画の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況、各方向性に関連する令和5年度の主な事業の実績及び成果等の評価を実施し、透明性の確保、市民の政策への理解を深めることができた。							
課題		一部の指標について、社会・経済状況の変化など外部要因に左右されるものがあるため、その設定が適切であるかどうか継続して検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		事務事業評価シート公開（事業）			832	828	839	784	800
成果指標		効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）			58.8		55.4	60	60
他市との比較検証		施策評価の内部評価実施自治体（令和5年度総務省調査） 33市町村 名古屋市の一部、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、豊田市、蒲郡市、江南市、小牧市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市の一部、みよし市、あま市、長久手市、豊山町、大口町、東浦町、南知多町							
C 事業 コスト		単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	3,839	0	合計	3,839,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	308,000 円	
		一般財源	0	0	3,839	0	役務費	1,045,000 円	
	職員人件費 ②	0	0	3,185	0	委託料	2,486,000 円		
	総事業費（①+②）	0	0	7,024	0				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称					
	6年度までの累積事業費		0						
	8年度以降の事業費見込		0						